

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

県政報告

第12号

令和4年1月



島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

松の内が明け、日一日と夕方の西の空が明るくなり、私たちの動きも少しずつ活発になってきました。

ところが、新型コロナウイルスのデルタ株より感染力が数倍強いといわれるオミクロン変異株が、またたく間に全国中に広まり、比較的安全だった島根県内でも感染者が急増して医療現場にも影響を与えています。これ以上の感染拡大は何か防がねばなりません。百年前、新型インフルエンザ（スペイン風邪）は世界的大流行で約四千万人の死者が出たと語り継がれています。今回のコロナ禍は三年目を迎えます。

一日も早い真の「終息」を期待し、冷静に行動しなければ。

丸山達也県知事は、感染状況を踏まえ、左記に記した四項目のお願いを県民に要請。期間は31日までです。今一度、心に刻みましよう！

- ① 鳥取県を除く県外往来の自粛を
- ② 家庭や職場などでの健康管理
- ③ 飲食店などの利用
アルコールを伴う飲食は4人以下で2時間以内
- ④ 誹謗中傷や差別の防止

令和三年十一月定例会

(11月25日～12月22日)

高橋まさひこ 一般質問

- ① 新型コロナウイルスの第6波対策
- ② 新規就農者の状況
- ③ 燃料高騰に向けた対策

病床は360床を確保 ピーク時にも対応できる

問 新型コロナウイルス感染症の6波に備えた対策が急務だ。県の想定療養者数と病床確保状況はどのようか？

答 小村浩二・健康福祉部長

ピーク時にも対応できる新たな病床確保計画を策定。最大の療養者は、第5波の1日最大新規感染者数が45人だったことから、それが10日間続くものとして450人を想定している。病床がひっ迫する恐れが生ずる場合には、入院が必要な患者が確実に入院できる体制へ移行する。その場合、入院療養が250人、宿泊療養、自宅療養を各100人と想定。一般医療との両立が図れるよう、これまでの324床に新たに36床を追加し、360床を確保した。

問 感染拡大の傾向がみられる状況で、知事が特措法に基づき、感染不安がある無症状者に無料化した検査を受けるよう要請することもあるとされているが、PCR、抗原、抗体のそれぞれの検査方法と特徴は？また、県の体制を伺う。

答 小村健康福祉部長

ウイルスの遺伝子を検出するPCR検査は最も精度が高いが、専用の機器が必要で時間がかかり、実施できる施設に限られる。抗原検査はウイルス特有のたんぱく質を検出する定量と定性の二種類あり、定量はPCRの次に精度が高い。定性は抗原検査キットを使い、精度は劣るものの判定結果が15分程度で出る。抗体検査はその場で感染した際やワ

クチン接種後に体内で作られる抗体を調べる。検査時点での感染の有無の判定に用いられることはない。また、体制では疫学調査に対応する検査を含め、県の保険環境科学研究所と浜田保健所及び行政検査の委託契約を結んだ民間の医療機関や各圏域の地域外来検査センターで精度の高い検査を行う。発熱などの症状があった際は身近な診療所で簡便に早く検査できるように診療検査医療機関を指定。連携し様々な検査方法を組み合わせ対応している。

問 抗原検査キットによる陽性者の早期確認など、高齢者福祉施設に必要な対策を継続的に支援する考えはないか？

答 小村健康福祉部長

第5波では国から無償配布されたキットを活用し、早期に陽性者の確認ができ感染拡大防止につながった事例もある。国に追加配布などの対応の検討を求めている。

問 147人の新規就農者を支援
34人に美味しまね認証

問 県はJAと連携し、年間農業産出額を100億増の730億を目標にしている。米と畜産を柱としてまた島根農業に、新たな園芸部門の強化に力を入れ、安全・安心を証明する美味しまね認証制度によるブランド化対策の定着化を図っているが、GAPの認証が補助事業の実施条件となっている。新規就農者の美味しまね認証、GAPの取得状況は？

取得にあたっては普及員がマンツウマンで支援。今年度からは5名の支援スタッフを農業技術センターなどに配置、体制を拡充している。畜産、林産、水産物は県が直接審査し、米や野菜など農産物はしまね農業振興公社に委託して実施。円滑に進むよう審査員を3名増やし6人体制とした。

消費者へのPRについては販売店の経営者と仕入れ責任者に意義をしっかりと理解してもらうことが重要と考え、出前講座や意見交換会などを行っている。店側が生産者に取得を働きかけたり、独自に美味しまねコーナーを売り場に設ける動きが出ている。

美味しまね認証取得による好事例



シャインマスカットを収穫する星野和志さん

答 西村秀樹・農林水産部長

令和元年から新規就農者を対象に支援を行い、現在147人。今年度中に美味しまね認証の取得が必要な方120人全員が取得に取り組み、既に34人が認証を受けている。

問 県のサポート体制強化や審査、消費者へのPRの取り組み状況について伺う。

答 西村農林水産部長

取得にあたっては普及員がマンツウマンで支援。今年度からは5名の支援スタッフを農業技術センターなどに配置、体制を拡充している。畜産、林産、水産物は県が直接審査し、米や野菜など農産物はしまね農業振興公社に委託して実施。円滑に進むよう審査員を3名増やし6人体制とした。

雲南市加茂町三代で「GERFARM（ギャファーム）」を立ち上げ、高品質なシャインマスカット・ピオーネ・デラウエア生産に力を入れる三刀屋町出身の星野和志代表や大東町内で無農薬の綿花栽培に情熱を傾ける藤原潤代表ら30代の若手生産者が育っています。いずれも消費者との交流を積極的に行い、農業の楽しさとともに基本となる土づくりを通じた環境保全の大切さを学んでおられ、一層の活躍が期待されています。



消費者と綿花を摘む藤原潤さん

燃料高騰 セーフティーネット加入 を促進

問 一次産業、製造業、輸送業や一般家庭に広く影響するガソリン価格が11月に1リットル167.6円と大幅に上昇。背景には産油国の減産と新型コロナウイルス接種が進む中で経

※用語解説 GAP
 Good Practice Agricultural Practices（農業）Practices（取組）の頭文字をとった言葉。農業生産工程管理と呼ばれ、農産物を作る際に適正な手順やモノの管理を行い、安心・安全食品や労働安全、環境保全などを確保する国際水準の取組で、持続可能な農産物の供給実現につなげる。

済回復への動きも活発になっての需増加がある。特に、農業、漁業の現在の状況と、安定した経営につながるセーフティーネット構築についてお聞きする。

答 西村農林水産部長

施設園芸の加湿コストや漁業の燃料コスト増加だけでなく、ハウスビニールや魚箱に用いる発泡スチロールなど資材費などの高騰や運送コストの上昇にもつながり、広範囲にわたり経営への影響が想定される。

農業ではブドウや柿などの施設園芸でハウス温度を確保する加湿機の燃料使用量が多い。冬場を迎え、高騰の影響が懸念される。対策としてセーフティーネット構築事業を実施しており、農業者と国が資金を積み立て、発動の基準となる価格を越えた場合に補償金が交付される仕組みになっている。県内の加入者は16戸、面積割合では3%にとどまっている。周知活動を進めており、加入者の増加を見込んでいる。

また、経費に占める燃料の割合が大きい漁業では、一定期間に急激な上昇があった場合に補償金が交付されるセーフティーネットの加入は漁業者が593件。巻き網や底引き網の経営体は100%加入している。今後の価格状況を注視していく。

新観光列車に財政支援 県、雲南市と奥出雲町 おろち号存続は正念場

トロッコ列車「奥出雲おろち号」の存続可能性について、島根、広島

両県に沿線五市町村とJR西日本が議論する第四回目の検討会が12月、松江市内で開かれた。

雲南市の石飛厚志市長は「観光列車に特化した新たな列車を強く求める。導入費用を含め、市民の理解を得て財政支援も行う」と力説。「トロッコ列車がなくなれば奥出雲観光に大きな影響が出る」と危機感強める奥出雲町の勝田康則町長もトロッコ列車の後継となる新しい観光列車を強く要望し、可能な限り財政支援することを表明した。木次線に対する住民の熱い思いを受け止める島根県。松尾紳次副知事も県としても、沿線自治体と同じ考えであることを明言した。

これを受けJR西日本米子支社の和田昇司副社長は「（財政支援するということ）踏み込んだ話をもらった。持ち帰って検討したい」と答えた。

振り返れば、ちょうど一年前の県政報告第8号で「継続運行が心配される木次線」との見出しで特集面を組んで以来、毎号で木次線の現状、赤字ローカル線の廃止問題や国鉄分割民営化という歴史的転換期を行政と住民の一体となった存続運動で乗



盛り上がった「2021木次線応援の日」イベント
12月12日 木次チェリヴァホール

り越えた鳥取県の若桜鉄道のレポーターなども掲載し、まさに「地域の宝」としての鉄道の重みを呼び掛けてきた。

今年はいよいよ正念場を迎えるが、昨夏以降沿線の各地では、存続を願って工夫したイベントがたくさん開かれた。何としても存続へ向けての展望を切り拓かなくてはなりません。みんなで力を合わせましょう！

コロナ対策と 国土強靱化が柱 11月県議会、162億の補正予算

11月定例会県議会は総額162億円の今年度一般会計補正予算案など計31議案を可決し、閉会した。新型コロナウイルス対策や国土強靱化に向けた公共事業を盛り込んだのが柱。

コロナ対策では、健康上の理由などでワクチン接種を受けられない人に対し、PCR検査や抗原検査を無料化する事業などに17億3200万円GotoEat事業に6億3000万円などを計上。災害を防ぐ国土強靱化に向けた公共事業は130億200万円を盛り込んだ。

また、動きが活発化している島根原発2号機の再稼働の可否について、丸山達也知事は閉会のあいさつで「今後関係自治体や県議会の意見を聞き、総合的に判断していく」と述べ、立地自治体の松江市のほか、雲南、安来、出雲の周辺自治体の意見も踏まえ、総合的に最終判断することを重ねて強調した。今後、県議会、雲南市議会などの議論が注目されます。

県議会の動向、詳しい活動状況に興味ある方はアクセスを！



WEBサイト

あとがき

年末・年始に大雪が心配されましたが、穏やかな新年を迎えることが出来ました。一方、新型コロナウイルス感染症は急激な減少から一転し、極めて感染力の強い変異オミクロン株の出現で、県内・県外とも大幅に増加しています。医療体制の崩壊も危惧され、島根県ではメデICALチェック後、中等症以上（重症化リスクの高い軽症を含む）以外は宿泊・自宅療養となりました。辛い軽症者や無症状者が多く、医療体制の維持には正しい判断と考えます。

木次線トロッコ列車に係る観光列車検討会がこれまで四回開かれ、JR西日本と協議がなされていきました。一月二十日、JR西日本から代替案として、「あめつち」の木次線の乗り入れ、「定期列車の内外の装飾」による利用促進、観光振興策が提示されました。今後、県及び関係市町の検討が行われます。トロッコ列車の運行継続は出来ませんが、木次線存続のためには、観光と利用促進を引き続き進めなければなりません。二月定例会では残された年間質問時間がないため質問が出来ませんが、中山間地域の生活維持、経済確保など地域課題に向けて、議会活動の中で取り組んで参ります。

